教職員	常勤	(4,231,686) 4,364,858	588	(278,758) 278,758	15
	非常勤	(—) 373,692	382	(—) 149	2
	計	(4,231,686) 4,738,551	970	(278,758) 278,907	17
合計	常勤	(4,298,099) 4,431,272	593	(278,758) 278,758	15
	非常勤	(—) 381,017	384	(—) 149	2
	計	(4,298,099) 4,812,290	977	(278,758) 278,907	17

㈱1．支給人員数は、年間平均支給人員数

2．役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。

常勤

学長　989千円

理事　752千円

理事　724千円

非常勤

理事・監事　331千円

3．役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第２条に基づいている。

4．教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。

5．報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含めていない。

6．「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

7．人件費の定義は以下のとおりである。

常勤職員　…常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）

非常勤職員…常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19．開示すべきセグメント情報　（単位：千円）

区分	学部・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,645,170	2,011,086	6,656,256	518,980	7,175,236
教育経費	800,175	305,348	1,105,523	26,974	1,132,498
研究経費	181,796	1	181,798	2,318	184,116
教育研究支援経費	113,053	—	113,053	385	113,439
受託研究費	4,898	—	4,898	—	4,898
受託事業費	46,912	—	46,912	—	46,912
人件費	3,498,334	1,705,735	5,204,069	489,301	5,693,371
一般管理費	117,784	3,229	121,013	183,865	304,878
財務費用	715	—	715	—	715
小計	4,763,669	2,014,315	6,777,984	702,845	7,480,830
業務収益					
運営費交付金収益	2,665,300	1,293,352	3,958,653	341,888	4,300,541
学生納付金収益	2,567,588	98,943	2,666,532	—	2,666,532
受託研究等収益	4,898	—	4,898	1,908	6,806
受託事業等収益	46,912	—	46,912	3,392	50,305
寄附金収益	7,425	55,907	63,332	6,277	69,609
施設費収益	36,949	22,478	59,427	17	59,445
補助金収益	4,636	—	4,636	—	4,636
資産見返負債戻入	151,495	21,058	172,554	13,722	186,277
財務収益	—	—	—	633	633
雑益	33,997	221	34,219	53,011	87,231
小計	5,519,203	1,491,962	7,011,166	420,851	7,432,018
業務損益	755,534	−522,353	233,181	−281,994	−48,812
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	688,744	36,929,711
建物	4,120,249	2,006,199	6,126,448	512,849	6,639,297
構築物	462,439	171,537	633,976	24,044	658,021
その他	2,795,147	31,989	2,827,137	1,757,831	4,584,968
帰属資産	29,868,595	15,959,934	45,828,530	2,983,469	48,811,999

㈱1．セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。

2．業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、役員人件費（80,776千円）、職員人件費（408,525千円）及び一般管理費（183,865千円）である。

3．業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分（17,132千円）、職員人件費相当分（324,664千円）、雑益が、財産貸付料収入（13,161千円）、間接経費収入（27,525千円）である。

4．帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地（688,744千円）、建物（512,849千円）、現金及び預金（1,663,390千円）である。

5．各セグメントにおける目的積立金取崩額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。